

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				312
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	防災・減災基盤の整備	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	防災行政無線等機能強化事業				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	新庁舎への移転に伴い、災害対策に関する各種防災通信システムの移設及び新設工事を行い、新庁舎での災害対策本部機能の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	県防災・行政情報通信ネットワークは、県との情報連携のために構築した設備であり、現設備を新庁舎へ移設する。 市防災行政無線は、市役所に設置している親局が導入(平成21年度)から12年経過し、耐用年数を超過しており、部品等の製造が中止になるなど、現時点でも修繕等が困難になっている。そのため、今回の市庁舎建設に合わせ、親局の改良を伴う更新工事を行い、市民への情報伝達の安定稼働と充実を図る。				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> 県防災・行政情報通信ネットワーク(平成29年度～令和元年度整備) 市防災行政無線(～平成28年度デジタル化整備) 市デジタルMCA無線(移動系)(令和2年度) 		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	117,139	千円	(うち市予算化分) 117,139	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	107,063	千円	107,063	千円		9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

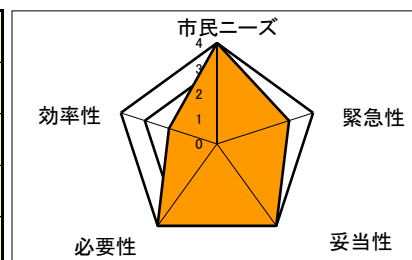
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
災害対策本部の整備率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	7媒体	8媒体	9媒体

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災行政無線等機能強化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費、【】は繰越費、斜体はランニングコストを表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		99,800		99,800	
	その他					
	一般財源(a)		17,339		17,339	
事業費(A)			117,139		117,139	
主な事業費内訳			市防災無線改良工事 県防災NW移設工事 市MCA設備移設工事			
従事職員数(人)			0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740		人件費割合(%)	1.5
総コスト(A+B)			118,879		総コスト計	118,879
実質地方負担	交付税措置額		69,860		-	
	一般財源充当額(b)		29,940		29,940	
	(a+b)		47,279		47,279	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	緊急防災・減災事業債	地方財政法第5条	(充当率100%)		70%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島市防災行政無線親局新設工事(事業費99,825千円)について、債務負担を設定し、令和4年度中に契約締結を行う。	千円
令和5年度	○糸島市防災行政無線親局新設工事:99,825千円【緊急防災・減災事業債】 ○福岡県防災・行政情報通信ネットワーク移設工事:11,484千円 ○糸島市防災行政無線親局撤去工事:3,135千円 ○糸島市MCA設備移設工事:2,695千円	117,139 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	災害情報の収集・伝達に必要不可欠なものであり、新庁舎への移転に合わせて、運用に支障をきたさないよう万全の措置が求められる。
-----------------	---